

平成26年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月7日

上場会社名 キャリアバンク株式会社
 コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 橋本 正太
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

上場取引所 札

TEL 011-251-3373

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第2四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第2四半期	2,597	4.1	37	90.7	35	80.2	25	73.0
25年5月期第2四半期	2,495	△12.2	19	△76.4	19	△76.3	14	△62.3

(注) 包括利益 26年5月期第2四半期 25百万円 (185.1%) 25年5月期第2四半期 9百万円 (△79.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第2四半期	26.69	—
25年5月期第2四半期	15.43	—

(注) 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期第2四半期	2,215	881	29.4	680.93
25年5月期	1,773	868	35.3	654.56

(参考) 自己資本 26年5月期第2四半期 650百万円 25年5月期 625百万円

(注) 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
26年5月期	—	—	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年5月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,309	3.2	115	64.5	111	61.8	54	87.0	57.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年5月期2Q	955,600 株	25年5月期	955,600 株
26年5月期2Q	— 株	25年5月期	— 株
26年5月期2Q	955,600 株	25年5月期2Q	955,600 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の実施や金融政策の効果により円高の是正や株価の上昇が進み、企業業績の改善が見られるなど、景気が緩やかに回復している状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当第2四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、医療系派遣において直接採用によって派遣人員数が減少したこと等により売上及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。人材派遣関連事業(関東)においては、家電業界の低迷による大手量販店での販売員ニーズの減少により売上は前年同期を下回りましたが、管理費の抑制等によってセグメント利益は前年同期を上回りました。人材紹介事業においては、成約件数を伸ばすことができ、売上及びセグメント利益が前年同期を上回りました。再就職支援事業においては、受託件数が増えたことにより、売上及びセグメント利益が前年同期を上回りました。ペイロール事業においては、首都圏及び関西圏での積極的な営業が奏功し、売上が前年同期を上回りました。その他事業(施設管理業務及び語学研修事業等)は、当連結会計年度より海外赴任者向けの中国語研修事業を開始し、順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,597,311千円(前年同期比4.1%増)、営業利益37,646千円(同90.7%増)、経常利益35,601千円(同80.2%増)、四半期純利益25,502千円(同73.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ442,928千円増加し、2,215,944千円となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ429,761千円増加し、1,334,213千円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13,166千円増加し、881,731千円となりました。これは主に利益剰余金の増加等が少数株主持分の減少等を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年7月10日に発表いたしました平成26年5月期(平成25年6月1日から平成26年5月31日)の業績予想に関しまして、変更はありません。

また、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,423	848,123
売掛金	593,888	968,987
その他	32,016	43,251
貸倒引当金	△3,192	△4,228
流動資産合計	1,525,136	1,856,134
固定資産		
有形固定資産	37,629	52,171
無形固定資産		
のれん	—	84,595
その他	46,453	41,102
無形固定資産合計	46,453	125,697
投資その他の資産	163,797	181,941
固定資産合計	247,880	359,810
資産合計	1,773,016	2,215,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,804	60,544
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	55,529	40,186
未払費用	260,067	309,374
未払法人税等	16,811	30,033
未払消費税等	26,941	31,447
その他	53,522	71,526
流動負債合計	890,675	1,243,112
固定負債		
長期借入金	—	71,780
その他	13,775	19,320
固定負債合計	13,775	91,100
負債合計	904,451	1,334,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	312,750	328,697
株主資本合計	604,112	620,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,385	30,361
為替換算調整勘定	—	276
その他の包括利益累計額合計	21,385	30,638
新株予約権	7,899	7,899
少数株主持分	235,167	223,133
純資産合計	868,565	881,731
負債純資産合計	1,773,016	2,215,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	2,495,833	2,597,311
売上原価	2,015,330	2,065,664
売上総利益	480,503	531,647
販売費及び一般管理費	460,758	494,000
営業利益	19,745	37,646
営業外収益		
受取賃貸料	11,195	9,876
その他	2,456	2,185
営業外収益合計	13,651	12,061
営業外費用		
支払利息	2,438	2,854
賃貸費用	11,195	9,876
その他	11	1,376
営業外費用合計	13,645	14,107
経常利益	19,751	35,601
特別損失		
持分変動損失	278	—
受託業務補償負担金	—	2,194
特別損失合計	278	2,194
税金等調整前四半期純利益	19,473	33,406
法人税等	12,615	16,757
少数株主損益調整前四半期純利益	6,858	16,648
少数株主損失(△)	△7,886	△8,854
四半期純利益	14,744	25,502

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,858	16,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,227	8,976
為替換算調整勘定	—	276
その他の包括利益合計	2,227	9,252
四半期包括利益	9,085	25,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,692	33,795
少数株主に係る四半期包括利益	△7,607	△7,894

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,473	33,406
減価償却費	9,496	15,685
のれん償却額	—	9,399
支払利息	2,438	2,854
売上債権の増減額 (△は増加)	△305,188	△375,099
営業債務の増減額 (△は減少)	8,487	△17,259
未払金の増減額 (△は減少)	△41,549	△3,857
未払費用の増減額 (△は減少)	18,034	49,386
預り金の増減額 (△は減少)	△1,952	24,622
前受金の増減額 (△は減少)	△2,165	△3,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,875	9,797
その他	△9,163	△14,320
小計	△323,965	△268,882
法人税等の支払額	△9,568	△14,467
法人税等の還付額	3,171	1,140
その他	△1,248	6,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331,611	△275,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,449	△11,858
無形固定資産の取得による支出	△3,894	△426
事業譲受による支出	—	△108,042
子会社株式の取得による支出	△10,185	—
その他	2,644	△2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,885	△122,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△40,526	△43,563
少数株主からの払込みによる収入	780	—
配当金の支払額	△8,586	△9,426
少数株主への配当金の支払額	△2,993	△4,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,674	342,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206,822	△54,300
現金及び現金同等物の期首残高	889,564	902,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	682,742	848,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年11月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で株式分割を行うとともに単元株制度の導入を行っております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数	9,556株
今回の分割により増加する株式数	946,044株
株式の分割後の発行済株式総数	955,600株
株式の分割後の発行可能株式総数	3,280,000株

(3) 株式分割の効力発生日 平成25年12月1日

(4) 新株予約権の行使価額の調整

上記の株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年12月1日(日)以降、以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	60,984円	610円

(5) 資本金の額の変更

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設した単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式を100株といたしました。

(2) 新設の日程 効力発生日 平成25年12月1日